

第7回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の報告について

平成18年12月 5日
原子力委員会

1. 主催

内閣府・原子力委員会、マレーシア政府 共催

2. 開催時期

平成18年11月27日(月)(上級行政官会合11月25日(土))

3. 開催場所

マレーシア・クアantan

4. 参加国及び機関

オーストラリア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム及びバングラディッシュ(今回より正式参加)の計10カ国。IAEAがオブザーバ参加。

我が国からは、平沢内閣府副大臣（科学技術政策）が首席代表として参加するとともに、近藤原子力委員会委員長及び町原子力委員が参加した。

5. 大臣級会合の概要

(1) 開会挨拶

平沢内閣府副大臣及びジャマルディン科学技術革新省大臣（マレーシア）から開会の挨拶を行った。平沢内閣府副大臣は、北朝鮮による核実験は東アジア及び国際社会の平和と安全に対する重大な脅威であることを訴え、原子力の平和利用及び核不拡散の重要性を強調するとともに、原子力安全とセキュリティの重要性について我が国の考えを述べ、これらを前提にFNCA活動(放射線利用、原子力のエネルギー利用及び基礎基盤となる活動(人材養成、原子力広報など))が進められることへの期待を述べた。またジャマルディン科学技術革新省大臣は、原子力エネルギーへの期待を述べるとともに、原子力広報の重要性を強調した。

(2) セッション1：「カンントリーレポート」

セッション1においては、各国の原子力研究開発政策とFNCA活動についての現状が各国代表から報告され、日本からは近藤原子力委員長が報告を行った。その中で、FNCA参加国間の協力の促進の重要性が各国より強調された。また、多くの国より、地球温暖化問題への対応及びエネルギー安定供給を図る観点から、原子力発電の重要性を再認識する旨の発言がなされた。

(3) セッション2：「上級行政官会合の報告及びFNCA活動の進捗」

町原子力委員からの報告の後、アジア原子力教育・訓練プログラム(ANTEP)を着実に実行すること、特に、プログラムの提供国と訓練を受ける側との二国間協議を通し実行を促進することを合意した。他のプロジェクトの進捗については、各国から満足の意が表明された。

(4) セッション3：円卓討議

○トピック1：「アジアの持続的発展における原子力発電の役割に関するパネル」

○トピック2：「原子力発電の広報」

トピック1については町原子力委員から、トピック2については近藤原子力委員長からリードオフスピーチを行い、各国と意見交換を行って以下の合意に至った。

・「アジアの持続的発展における原子力発電の役割に関するパネル」の報告を受けて、日本政府の提案による「アジアでの原子力発電分野における協力に関する検討パネル」を新たに設けることを合意した。また、本検討パネルについては、日本政府が事務局を行い、以下の課題から幾つかを選定し、議論を深め可能な協力内容について検討を行うことを確認した。

○経済分析及び資金調達計画

○人材育成

○原子力安全、セキュリティ及び保障措置システム、

○公衆及びその他のステークホルダーによる原子力発電所の受容

○原子力発電所のメンテナンス及び低レベル廃棄物管理などの支援システム

・気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)の締約国会議(COP)に対し、京都議定書に基づくクリーン開発メカニズム(CDM)に原子力発電を含めるよう、FNCAとして促していくことを合意した。

- ・原子力発電広報に関する FNCA 参加国の経験の蓄積の有効性を考慮して、透明性、メディアとの対話、教育、コミュニティ開発等に重点を置き、各国の広報活動に関する経験による情報を共有することを合意した。

(5) 閉会セッション

- ・2007年第8回 FNCA 大臣級会合を東京で開催し、2008年第9回 FNCA 大臣級会合をフィリピンで開催することが確認された。

6. 二国間会談の概要

(1) <中国>ソン・キン国家原子能機構 (CAEA) 主任

平沢副大臣より、中国における新規原子力発電所の建設について、日本側の技術の活用を提案するとともに、FNCAでの地域のパートナーシップに基づく人材育成の相互協力活動への協力を要請した。また、北朝鮮の核実験について中国から非核化への説得を行うよう要請し、先方からは北朝鮮の核実験については日本と同じ立場であるとの説明があった。さらに、核セキュリティを含む幅広い原子力活動分野において、可能な協力のより一層の推進について合意した。

(2) <インドネシア>カディマン研究技術省 (RISTEK) 大臣

平沢副大臣より、アジア地域科学技術閣僚会議の来年度の開催に向けての協力を要請した。原子力分野では、研究協力・交流の一層の促進について合意した。また、原子力発電の導入に当たり、インドネシアが核不拡散や核セキュリティについての十分な対応を行うよう要請した。さらに、北朝鮮の核実験について各種のチャンネルを用いて非核化への説得を行うよう要請し、先方からは北朝鮮の核実験については同じ立場であるとの説明があった。

(3) <マレーシア>ジャマルディン科学技術革新省 (MOSTI) 大臣

平沢副大臣より、我が国の提案により本年8月に開催された第1回のアジア地域科学技術閣僚会議について感謝するとともに、日本が提唱したオープン・アクセス・データベースへの協力を要請し、事務的な話し合いを持つことで合意した。さらに先方からは、マレーシアでは、今後、原子力発電に力をいれていきたいと、日本の経験から学びたいとの発言があった。今後、可能な協力について検討を進めていくことで合意した。